

衆議院予算委員会ニュース

【第213回国会】令和6年2月6日（火）、第4回の委員会が開かれました。

1 令和6年度一般会計予算

令和6年度特別会計予算

令和6年度政府関係機関予算

- ・岸田内閣総理大臣、松本総務大臣、小泉法務大臣、鈴木財務大臣、盛山文部科学大臣、武見厚生労働大臣、坂本農林水産大臣、斉藤国土交通大臣、河野国務大臣、松村国務大臣、加藤国務大臣、自見国務大臣及び政府参考人並びに参考人に基本的質疑を行いました。

(参考人) 日本銀行総裁 植田和男君

(質疑者) 長妻昭君（立憲）、早稲田ゆき君（立憲）、山岸一生君（立憲）、米山隆一君（立憲）、小山展弘君（立憲）、漆間譲司君（維教）、遠藤良太君（維教）、前原誠司君（維教）、青柳仁士君（維教）、宮本徹君（共産）、玉木雄一郎君（国民）、北神圭朗君（有志）

(質疑者及び主な質疑事項)

長妻昭君（立憲）

(1) 旧統一教会と盛山文部科学大臣の関係

ア 盛山文部科学大臣が2021年の衆議院総選挙で当該団体から推薦状を受け取り、選挙応援を受けたかの確認

イ 朝日新聞（2023年2月6日付）に掲載されている団体からの推薦状を手にする盛山文部科学大臣の写真の真偽

ウ 同日付朝日新聞による2021年の衆議院総選挙で教団信者が連日電話で有権者に投票を呼び掛けていた事実について、盛山文部科学大臣が知っていたかの確認

エ 旧統一教会との関係を全閣僚に再確認する必要性についての岸田内閣総理大臣の見解

(2) 自民党の派閥の政治資金パーティーを巡る問題

ア 実態解明及び対策に取り組むに当たっての岸田内閣総理大臣の決意

イ 岸田派（宏池会）の政治資金収支報告書に関し、公開されている過去3年分より前の分も含めて、新たに発覚した不記載の有無

ウ 岸田派に残っている資産残高

a 預金通帳が過去何年分保存されているかの確認

b 政治資金規正法に違反する不適切な会計処理が開始された時期

エ 公表期間の過ぎた政治資金収支報告書の提出要請

オ 東京地検特捜部による捜査と検察庁を所管する小泉法務大臣の対応

a 法務省・検察庁から小泉法務大臣への捜査状況についての報告の有無

b 二階派（志帥会）の政治資金パーティーを巡る問題が発覚した後に、小泉法務大臣と同派閥の二階会長との会談の有無

c 捜査状況について、小泉法務大臣から法務省・検察庁に対する意見表明の有無

カ 自民党の全議員を対象としたアンケート調査の対象が「派閥による政治資金パーティー」に限定されている理由

キ 安倍派・二階派議員が届け出た政治資金収支報告書の訂正に関して、不可解な点があるとの指摘に対する岸田内閣総理大臣の見解

ク 1989年に策定された自民党の「政治改革大綱」

a 大綱が現在も有効であることの確認

b 大綱において副総裁や幹事長等は在任中派閥を離脱することが求められていることから、麻生副総裁や茂木幹事長に派閥を離脱するよう指示する必要性

ケ 企業・団体献金

- a 八幡製鉄所による政治献金の合憲性が争われた 1970 年の最高裁判決が、企業・団体献金を法律で禁止することを妨げるものでないことの確認
- b 企業・団体献金の弊害についての岸田内閣総理大臣の見解

早稲田ゆき君（立憲）

こども・子育て支援金制度

- ア 政府の試算で、こども・子育て支援金制度の国民負担額は 1 人当たり月額 500 円と見込んでいるという報道の真偽
- イ アの 500 円は、政府が 2028 年の加入者等を加味した形で試算し、見込んでいる数字であることの確認
- ウ 1 人当たりの国民負担額は加入する保険の種類や所得によって異なるため、アの 500 円は、最低ラインの国民負担額ではないかという指摘に対する岸田内閣総理大臣の見解
- エ 同制度に対する高齢者の負担があるかについての確認
- オ 同制度に対する子育て世帯の負担割合
- カ 社会保険料に上乗せして徴収されるこども・子育て支援金は保険料と税のどちらであるのかについての確認
- キ 所得別、加入組合別、高齢者分、子育て世帯分の支援金負担額を試算して今週中に提出する必要性
- ク 同制度は事実上の増税であるため、実質的な国民負担ゼロという言葉撤回すべきという指摘に対する岸田内閣総理大臣の見解

山岸一生君（立憲）

(1) 旧統一教会と盛山文部科学大臣の関係

- ア 旧統一教会との関係の指摘を踏まえた盛山文部科学大臣の辞任の意思の有無
- イ 盛山文部科学大臣を更迭する考えの有無につき岸田内閣総理大臣の見解
- ウ 現閣僚について旧統一教会との関係を再調査する必要性
- エ 上記ウの再調査の結果を明日の当委員会に報告することの要請
- オ 文部科学行政の長としての盛山文部科学大臣の資質に対する疑義
- カ 岸田内閣総理大臣の指示により、旧統一教会と盛山文部科学大臣の関係を示す面談記録・推薦状、写真等の有無を確認し、委員会に報告する必要性
- キ 他の閣僚について旧統一教会との関係を再確認し、明朝の理事会で報告することの要請

(2) 政治資金問題

- ア 現在議論している政治資金の問題が派閥の裏金問題であるとの岸田内閣総理大臣の認識の有無
- イ 自由民主党内における、岸田内閣総理大臣の定義するところの裏金議員の有無
- ウ 裏金議員に対しては次の総選挙で公認しない等の厳しい処分を行う必要性
- エ 「衆議院議員岸田文雄先生内閣総理大臣就任を祝う会」の案内状、支出の明細及び収入等の資料提出要請
- オ 政治改革の先頭に立つ者として、岸田内閣総理大臣自ら、岸田事務所が関わる形では任意団体主催のパーティーは行わないことを明言する必要性

米山隆一君（立憲）

(1) 「衆議院議員岸田文雄先生内閣総理大臣就任を祝う会」関連

- ア 岸田内閣総理大臣が、行政府の長として、任意団体主催のパーティーのような脱法行為はすべきでないことを明言する必要性
- イ 任意団体主催のパーティーが政治資金規正法上認められるか否かについての総務省の見解
- (2) 政策活動費
 - ア 自由民主党から二階元幹事長及び岸田内閣総大臣に向けて行われた支出は、政治資金規正法第21条の2第2項に基づき政治活動に対して行われた寄附であることの確認
 - イ 上記支出は二階元幹事長が自由に使用できるものとして支出されたことの確認
 - ウ 二階元幹事長への聞き取りの有無
 - エ 二階元幹事長が毎年9億7,000万円を支出していたことの確認の有無
 - オ 年間10億円の内の相当額が残余となっている場合には雑所得となるとの2月5日の予算委員会における井坂委員からの質問に対する国税庁の答弁の確認
 - カ 二階元幹事長が資金を全額使用したか否か、その確認の有無及びそれが残余となっていた場合に脱税となるか否かにつき、岸田内閣総理大臣の見解
 - キ 多額の資金を得て残額が大きいと疑われるような状況における税務調査の在り方についての国税庁の見解
 - ク 行政府の長として、多額の脱税が疑われる事案に対し、税務調査を行うよう国税庁に指示すべきとの意見に対する岸田内閣総理大臣の見解
- (3) 能登半島地震への対応として検討されている新たな交付金について、対象者の年齢制限を外して若い世代にも支援を行う必要性

小山展弘君（立憲）

- (1) 二階元自民党幹事長の政策活動費の問題について、岸田内閣総理大臣が国税庁に対し調査するよう指示を出すべきとの意見に対する岸田内閣総理大臣の見解
- (2) 酪農政策
 - ア これまでの酪農家に対する政府の支援の評価
 - イ 農家戸数の減少や自殺する酪農家も出ている中、自民党が政治と金の問題を起こしていることについての岸田内閣総理大臣の見解
 - ウ 酪農版のマルキン（経営安定交付金）や供給過剰な乳製品の買取制度のような諸外国並みの農業政策を導入する必要性
 - エ 財政支出に占める農水予算の比率を増やす必要性
- (3) 永続的な協同組合共通政策の窓口となる政府内の部署の設置要請
- (4) 日本においてウクライナ侵略のような奇襲攻撃的な事態が発生した場合の民間人の被害想定数

漆間譲司君（維教）

- (1) 高校授業料無償化
 - ア 東京都・大阪府における所得制限のない高校授業料無償化の動きが国の責任において両都県の動きを全国に進める根拠（インセンティブ）となること及び岸田内閣総理大臣が施策を進める上で感じる影響（プレッシャー）度
 - イ 子供への投資等は国の責任において支援制度の拡充等が求められることを踏まえた、岸田内閣総理大臣が言う「国が全国の基盤となる制度をしっかりと用意することが重要」という言葉の意味合い
 - ウ 同制度が公立私立間の切磋琢磨を生み教育の質の向上につながる点を注視する必要性及び岸田内閣総理大臣の見解
 - エ 文部科学省において授業料無償化が教育の質の向上をもたらすことに関する調査の実施の有無
 - オ 外国の先行事例を含め国がエに関する調査を実施する必要性

カ 同制度は高校以上に進学する者を対象にした支援である中、進学せず働く十代の子供の不公平感解消ため所得税の免除等の支援を行う必要性

(2) ライドシェア

ア 海外ではライドシェアが既に利用されている中、河野内閣府特命担当大臣（規制改革）の率直な感想

イ ライドシェアの普及が遅れている理由がタクシー業界からの圧力の影響だとする考えの適否

ウ ライドシェアの制度の具体化及び制度設計を進める必要性

エ 東京ハイヤー・タクシー協会が発表したガイドラインは国が進める案と相違することの確認

遠藤良太君（維教）

(1) オンライン診療

ア 能登半島地震において研修を受講していない医師がオンライン診療を行っている現状及び問題点

イ 医師が常駐しないオンライン診療のための診療所の開設に関する厚生労働省医政局発自治体宛て通知（令和6年1月16日）に記載されている「特例的」の意味

ウ イに関する要件を緩和する必要性

エ 国としてオンライン診療を全面的に進める必要性に対する岸田内閣総理大臣の決意

(2) 能登半島地震の被災地において携帯用トイレの普及促進など衛生面の対策を進める必要性

(3) 農業をめぐる課題

ア 政府におけるコメの輸出支援の取組

イ 農地所有の適格法人の要件を食品事業者に限定せず株式会社にも認めるなど緩和する必要性

ウ 兵庫県養父市において農地取得に関する国家戦略特区から構造改革特区に格下げされた背景

エ 国としてイの制度を促進する必要性

(4) 政府として出産費用に対して保険適用を行い無償化を目指す必要性

前原誠司君（維教）

(1) 多子世帯の高等教育無償化

ア 対象について、扶養される子供が1人目からとする場合と3人以上とする場合の効果

イ 子供1人目からの無償化の早急な実施の必要性

ウ 「こども・子育て支援加速化プラン」において子供1人目からの無償化を盛り込まなかった理由

エ 扶養される子供が1人目からとする場合と3人目からとする場合に要する財政規模

オ 3人以上で2,600億円での実施と1人目からで2兆円での実施による少子化対策への効果の違い

カ 親の所得にかかわらず全ての子供に教育機会を確保する観点から子供1人目からの無償化を実施する必要性

キ 制度の実施時期による不公平感を解消するため、対象外となる学生等の奨学金の返済免除などの対応策を検討する必要性

(2) 外交・安全保障

ア 防衛装備の共同開発・共同生産の必要性に対する岸田内閣総理大臣の決意

イ 国益に適う判断の必要性

ウ 日本銀行が保有する上場投資信託（ETF）の分配金が決算剰余金として国庫に納付されることについて、日本銀行のETFの売却及び購入の凍結の必要性

エ 為替の変動に影響されない防衛力の強化及び金融政策に係る日本銀行との政策協調に対する岸田内閣総理大臣の見解

(2) 大学ファンド

ア 国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）が年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）

- の運用ノウハウを共有する必要性
イ 複数の大学ファンドの設立

青柳仁士君（維教）

- (1) 自由民主党の派閥の政治資金を巡る問題
ア 岸田内閣総理大臣の反省内容
イ 政治資金規正法の改正に向けて政治と金の流れに関する根本的な議論を行う必要性
- (2) 西村前経済産業大臣の辞任の原因となった政治資金パーティーに係る報道が事実であった場合の問題点
- (3) 企業・団体献金の廃止
ア 政党助成法の立法当時の趣旨に立ち返って企業・団体献金を完全廃止する必要性
イ 公費助成によって企業・団体献金を禁止しようとした当時の議論に対する岸田内閣総理大臣の見解
- (4) 自由民主党所属議員に対して多額の献金を行っている医師会から診療報酬の増額要望を昨年受けたかの確認
- (5) 一般国民からの国民負担の軽減についての要望の有無及び要望者からの献金額
- (6) こども・子育て支援金
ア 国民に実質的な追加負担が生じない形で財源をつくと発言しながら国民から同支援金の財源1兆円を徴収する理由
イ 国民の視点では社会保険料の増額が国民の負担になっていることの確認
ウ 1兆円の徴収が賃上げ等により相殺されることで実質的な国民負担が生じないとする理由
エ 1兆円分の支払いが生じることで可処分所得が減るにも関わらず負担が相殺されるとする理由
オ 賃上げ分のほとんどがインフレにより相殺されている中で1兆円の追加徴収分の国民負担を相殺する方法
- (7) 医療従事者の賃上げ加算
ア 実質的な社会保険負担とはならないとする理由
イ 医療従事者ではない一般労働者の負担となっていることの確認
- (8) 金のかからない政治をつくっていく必要性

宮本徹君（共産）

- (1) 令和6年能登半島地震
ア 生業再建のため雇用調整助成金の日額上限や助成率を引き上げる必要性
イ 雇用調整助成金のコロナ特例に伴う一般会計負担分の返納金の使途
- (2) 医療、介護、障害福祉事業従事者の賃上げ
ア 医療、介護、障害福祉分野の人材確保のため全産業平均並みに賃上げを行う必要性
イ 令和6年度介護報酬改定における訪問介護の基本報酬のマイナス改定を撤回する必要性
- (3) 政治資金問題等
ア 自民党派閥の政治資金パーティー収入に関する政治資金収支報告書の記載漏れについて過去5年分のみ調査する理由及び更に遡って調査する必要性
イ 調査の対象外となる自民党派閥への今後の対応
ウ 裏金の実態や経緯を把握するため清和政策研究会の元会長である森元内閣総理大臣から聞き取り調査を行う必要性
エ 自由民主党の聞き取り調査に関する対象者や調査内容（使途など）を含めた進捗状況
オ 地方議員にも聞き取り調査を行う必要性

- カ 宏池政策研究会における令和4年の企業及び団体によるパーティー券購入額の合計額及びその内訳
- キ 岸田内閣総理大臣の政治団体における令和4年の企業及び団体によるパーティー券購入額の内訳
- ク 企業及び団体によるパーティー券購入が政治資金規正法で規制されている議員や派閥の政治団体への企業、団体献金の抜け穴になっているという指摘に対する岸田内閣総理大臣の見解
- ケ 岸田内閣総理大臣の秘書がゼネコン各社を回りパーティー券購入を依頼したという報道の真偽
- コ パーティー券購入を含め企業、団体献金は全面禁止すべきとの意見に対する岸田内閣総理大臣の見解
- サ 企業、団体献金が政治をゆがめているとの河野元衆議院議長の意見に対する岸田内閣総理大臣の見解
- シ 政党助成金と企業、団体献金の二重取りを禁止する必要性

玉木雄一郎君（国民）

- (1) 令和6年能登半島地震
 - ア 被災者生活再建支援制度を拡充する必要性
 - イ 高齢者等のいる世帯の家財等・住宅再建に対する支援のための給付
 - a 収入要件等を付さず被害状況に応じて給付を行う必要性
 - b 新潟県、富山県等、対象区域外の被災者に対する支援の有無
- (2) 本年5月以降のガソリン価格高騰に対応するため、ガソリン税のいわゆる「トリガー条項」の凍結解除を今すぐにも決断する必要性
- (3) 政治資金監視のため、調査権及び制度改正についての提案権を有する第三者機関を設置する必要性
- (4) こども・子育て支援加速化プランの財源
 - ア 保険者ごとの被保険者1人当たりの負担額を明らかにする必要性
 - イ 国民に実質的な追加負担を生じさせないために必要となる具体的な賃上げ額
 - ウ 賃上げが行われない場合に実質的な負担が生ずることの確認

北神圭朗君（有志）

- (1) 外国人土地法の全面改正を含め、何らかの形で外国人による不動産所有規制が行える条件を整える必要性
- (2) 外国人による不動産購入の状況を調査する必要性